

別紙1 令和6年障害福祉サービス等報酬改定に向けて準備が必要な事項

1 基本報酬におけるきめ細かい評価(支援時間の下限の設定・時間区分の創設)

(1) 対象サービス

児童発達支援、放課後等デイサービス

(2) 改定の概要

- 基本報酬について、発達支援に対するきめ細かい評価とする観点から、極めて短時間の支援(30分未満)は算定対象から原則除外するとともに、個別支援計画に定めた個々の利用者の支援時間に応じた評価が可能となるよう、支援時間による区分を設ける。
- 支援時間による区分は、「30分以上1時間30分以下」、「1時間30分超3時間以下」、「3時間超5時間以下」の3区分とする。5時間を超える長時間の支援については、延長支援加算を見直し、預かりニーズに対応した延長支援として、同加算により評価を行う。
- 支援時間による区分の「支援時間」は、現に支援に要した時間ではなく、個別支援計画に位置付けられた内容の支援を行うのに要する標準的な時間(個別支援計画において定めた提供時間)をいう。

※単位数等の詳細については、別紙2の10ページ参照

(3) 必要な準備

- ① 個別支援計画に支援を行うのに要する標準的な時間(支援時間:30分以上5時間以下)を定めること。
- ② 支援時間を定めた個別支援計画の内容について、通所給付決定保護者及び利用児童に説明し、文書により同意をもらうこと。

※ 主として重症心身障がい児を通わせる事業所には、時間区分は導入されませんが、個別支援計画に支援時間を定める必要があります。

2 延長支援加算の見直し

(1) 対象サービス

児童発達支援、放課後等デイサービス

(2) 改定の概要

- 基本報酬の評価において、支援時間に応じた区分を設定することとあわせて、延長支援加算を見直し、一定の時間区分を超えた時間帯の支援について、預かりニーズに対応した延長支援として評価を行う。

- 延長時間帯の職員配置については、安全確保の観点から、2人以上の配置を求めるとともに、児童発達支援管理責任者の対応も認めるなど、運用の見直しを行う。

※単位数等の詳細については、別紙2の38ページ参照

(3) 主な要件

- ① 支援時間が5時間（放デイ平日は3時間）である児を受け入れることとしていること。
- ② 運営規程に定められている営業時間が6時間以上であること（放デイ平日は除く。）。
- ③ 障がい児本人の状態又は家族の事情、保育所等の子育て支援に係る一般施策での受入先が不足している等の延長支援が必要な理由を確認するとともに、あらかじめ保護者の同意を得ること。
- ④ 上記の支援時間による支援の前後に、個別支援計画に位置付けて延長支援（1時間以上）を行うこと。なお、支援時間の前後ともに延長支援を行う場合は、支援時間の前・支援時間の後のいずれも1時間以上とすること。
- ⑤ 延長支援を行う時間帯に職員を2（対象児が10人を超える場合は、2に10又はその端数を増すごとに1を加えて得た数）以上配置していること（うち1以上は基準により置くべき職員 児発管含む。）とすること。医療的ケア児の場合には看護職員等を配置すること。）

(4) 必要な準備

- ① 障がい児本人の状態又は家族の事情等の延長支援が必要な理由を確認するとともに、あらかじめ保護者の同意を得ること。
- ② 支援が必要な理由、延長時間、支援内容等を個別支援計画に位置付けること。

※ 主として重症心身障がい児を通わせる事業所で支援を受けている重症心身障がい児については、基本報酬において時間区分を設けていないため、従前のとおり、事業所の営業時間（8時間以上）の前後で支援が行われた場合に、その支援時間に応じた加算となります。

※ 延長支援の必要性や支援時間について、相談支援事業所が作成する障がい児支援利用計画に定める必要があります。

(5) 障がい児相談支援事業所への障がい児支援利用計画の変更依頼について

令和6年4月以降、新たに延長支援加算を算定する場合であって、下記のいずれにも当てはまる場合は、現時点では、障がい児相談支援事業所が作成する障がい児支援利用計画を変更する必要はありません。モニタリングなど

障がい児支援利用計画の見直す際に、延長支援の必要性や支援時間等について障がい児支援利用計画に定めていただくようにしてください。

- ① 個別支援計画に定める支援時間（延長支援を含む。）が障がい児相談支援事業所の作成する障がい児支援利用計画の週間利用計画表に定める時間内である場合
- ② 延長支援の必要性の追加以外に障がい児支援利用計画の変更がない場合

3 児童指導員等加配加算の見直し

(1) 対象サービス

児童発達支援、放課後等デイサービス

(2) 改定の概要

- 児童指導員等加配加算について、専門職による支援の評価は専門的支援加算により行うこととし、経験ある人材の活用・評価を推進する観点から、配置形態（常勤・非常勤等）や経験年数に応じた評価を行う。
- 経験は児童福祉事業等に従事した経験年数をいう。

※単位数等の詳細については、別紙2の8ページ参照

(3) 「児童福祉事業等」について

児童福祉事業とは、社会福祉法に定める第一種社会福祉事業及び第二種社会福祉事業のうち児童福祉法にいう児童福祉事業をいう。

そのほか特別支援学校又は特別支援学級での教育が、児童福祉事業等に含まれるとされている。

※ 「児童福祉事業等」の考え方については、現在、国に確認中です。考え方が示されましたらお知らせいたします。

【参考】児童福祉事業

第一種社会福祉事業	乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障がい児入所施設、情緒障害児短期治療施設又は児童自立支援施設を経営する事業
第二種社会福祉事業	障がい児通所支援事業、障がい児相談支援事業、児童自立支援援助施設、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業又は小規模住居型児童養育事業、同法に規定する助産施設、保育所、児童厚生施設又は児童家庭支援センターを経営する事業及び児童の福祉の増進について相談に応ずる事業

(4) 必要な準備

児童福祉事業等に通算5年以上従事したことが確認できる実務経験証明書（原本）の準備（過去にこども発達支援課に経験5年以上の実務経験証明書を提出している場合は準備不要）

(5) 実務経験証明書の提出状況の確認について

指定申請書類の副本を作成していないなど、こども発達支援課に提出した実務経験証明書が把握できない場合は、添付の【事業所名】実務経験証明書提出状況問合せ表をメールで送ってください。

なお、回答までに一定のお時間をいただきますので、予めご了承ください。

4 効果的な支援の確保・促進(訪問先と連携した個別支援計画の作成、支援時間の下限の設定等)

(1) 対象サービス

保育所等訪問支援

(2) 改定の概要

- 運営基準において、事業者に対して、個別支援計画について、保育所や学校等の訪問先と連携して作成・見直しを行うことを求める。
- 訪問支援時間に下限を設定し、30分以上とすることを求める。
- 訪問先施設の職員に対するフィードバックやカンファレンス、関係機関との連携等において、オンラインの活用を推進する。

※詳細については、別紙2の41ページ参照

(3) 必要な準備

訪問支援の提供時間(個別支援計画に位置付けられた内容の支援を行うのに要する標準的な時間)を個別支援計画に定めること(提供時間は30分以上とすること。)。